



## 2026年AIの展望：松尾豊教授の予測と分析

東京大学の松尾豊教授は、2026年がAI業界の勢力図を大きく変える年になる可能性を指摘しています<sup>①</sup>。その変化は、生成AIの霸権争いや中国勢によるオープンソースAIモデルの台頭、さらに半導体やAGI、ロボティクスといった複数領域で同時に起こり得ると見られています<sup>②</sup>。以下、教授の予測を各テーマごとに整理し、国際動向や専門家の見解、日本の戦略に絡めて多角的に分析します。

### 1. OpenAI対Googleの生成AI競争：現状と今後の勢力図

生成AIモデルの開発競争は、OpenAIとGoogleという2大プレイヤーを中心にはじめています。OpenAIのChatGPTシリーズが先行して市場を開拓してきましたが、Googleは2023年末に大規模モデル「Gemini」を発表し巻き返しに転じました。Geminiは多くのベンチマークでOpenAIモデルを上回る性能を示し、豊富な資金と人材を背景にGoogleが主導権奪還を狙う展開です<sup>③</sup>。これに対し、OpenAI側も危機感を強め、CEOのサム・アルトマンが「コードレッド（非常事態）」を発令したと報じられています<sup>④</sup>。松尾教授は「OpenAIもただ者ではない」としており、容易には優位を譲らないだろうと予測します<sup>④</sup>。この競争の背景には技術的源流もあります。現在の生成AIの核心技術である「トランスフォーマー」は元々2017年にGoogleが提唱したものであり、AI研究においてGoogleは本来圧倒的な技術力を持っていました<sup>⑤</sup>。しかし、大企業ゆえの慎重さから製品化が遅れる間に、OpenAIが果敢にサービス展開して差をつけた経緯があります<sup>⑤</sup>。今後はGoogleの攻勢に対して、OpenAI（背後にはMicrosoftの支援もあり）は新機能や改良モデルで応戦し、2026年にかけて両社の霸権争いはさらに激化すると見られます。第三極として、AnthropicやMeta（Llamaシリーズ）など他社も含めた群雄割拠の様相も帶びており、この競争の行方はAI業界全体の勢力図を左右する重要な要素です。

### 2. 中国のオープンソースAIモデル戦略のインパクト（DeepSeekなど）

OpenAI・Googleが先端モデルを競う一方、中国勢は高性能モデルをオープンソース（オープンウェイト）で公開する戦略を取っており、市場に大きな衝撃を与えてています<sup>⑥</sup>。例えば中国のDeepSeekは2025年1月、OpenAIに匹敵する性能の推論モデル「DeepSeek R1」を無料で公開し、欧米の研究者を驚かせました<sup>⑦</sup>。その後もBaiduやAlibabaなど複数企業が次々と強力なAIモデルを無償公開しており、世界中の開発者が自由に利用・改良できる状況を作り出しています。この動きについてFinancial Timesは「AIモデルを開放することで米国の規制をかいくぐり、世界の人材を取り込んでモデル改良を図る狙い」があると指摘しています<sup>⑧</sup>。実際、米政府はオープンソースAIを安全保障上のリスクとみなし、DeepSeekモデルの政府端末使用禁止法案が提出されるなど規制強化の動きもありますが<sup>⑨</sup>、中国企業は開放路線を続ける構えです。松尾教授は技術進展の速度に着目しており、「技術が一気に進む局面ではクローズド（非公開）モデルが強いが、技術進歩が緩やかになるとオープンソースが追いついてくる」と述べています<sup>⑩</sup>。つまり、今後の技術革新のペース次第で、クローズド戦略とオープン戦略の優位が入れ替わり得るという見方です<sup>⑩</sup>。国際的にも、オープンソースLLMの性能向上はめざましく、2025年にはオープンモデルがベンチマーク上位を独占するケースも報告されています（例：中国発のQwen-3やDeepSeek R1などがランキング上位に）<sup>⑪</sup>。中国のオープンモデル戦略は米国企業のビジネスモデルに対する挑戦であり、無償の高性能AIが普及すれば有料モデルの価値を脅かすため、グローバルなAI競争の構図を根底から搖るがす可能性があります<sup>⑫</sup>。

### 3. AGI（汎用人工知能）の到来可能性とブレークスルー予測

AI研究の究極の目標とも言われるAGI（人工汎用知能）について、2026年前後に出現する可能性が語られています。OpenAIのサム・アルトマン氏やイーロン・マスク氏など多くの識者が「今後5年内」にAGIが現れる

と予測しており、松尾教授も世界中で熾烈な開発競争が進んでいる状況から「ある日突然ブレークスルーが起きてAGIが登場してもおかしくない」と言及しています<sup>12</sup>。実際、近年はGPT-4など一部のモデルが限定的ながらも人間水準に迫る知的能力を示し始め、AGIの輪郭が見えつつあるとの指摘もあります。

もっとも、現在主流のトランسفォーマー技術の延長でAGIに到達できるかについては研究者の意見が分かれています<sup>13</sup>。多くの研究者はトランسفォーマーを超える新原理（いわゆる「beyond Transformer」）を模索していますが、一方で既存技術の巧みな組み合わせや「抜け道的」なアプローチでAGIが実現する可能性も示唆されています<sup>13</sup>。例えば、大規模言語モデルに長期記憶や物理的推論モジュールを付加するアーキテクチャや、脳のように動的に自己組織化するニューラルネットの研究などが挙げられます。2026年に突然のブレークスルーが起きるとすれば、量子的な計算技術や新種のアルゴリズム発見など、現在想定されていない方向から生まれるかもしれません。AGI到来の可能性は決してゼロではなく、各国・企業が虎視眈々と狙う次の“大きな一歩”として世界的に注視されています<sup>12</sup>。もっとも、AGIが登場した際の社会・倫理的影響も甚大なため、その予兆を捉えつつ慎重に備える必要があるでしょう。

## 4. 半導体業界：「NVIDIA包囲網」の形成とGoogle TPU、Renzo CGLAの技術比較

AIの飛躍的進化を支える基盤として半導体チップの重要性が増す中、これまでGPU市場を独占してきたNVIDIA一強体制に変化の兆しが出ています<sup>14</sup>。NVIDIAは時価総額で世界一となるまで成長しましたが、その牙城を崩そうと競合各社や大手テック企業が結集する「NVIDIA包囲網」が形成されつつあります<sup>15</sup>。主要な対抗勢力として、以下のような動きが活発化しています。

- **Google**：自社開発のAIチップ「TPU」を用いて大規模モデル（Gemini）の学習を進め、NVIDIA依存からの脱却を図っています<sup>16</sup>。Googleはクラウドサービス内でもTPU提供を拡大し、モデル開発の垂直統合を進めています。
- **AMD**：GPUメーカーとしてNVIDIAの直接の競合であり、AI向けGPU製品の性能向上に注力しています<sup>17</sup>。実際、2025年にはAMDが中国企業のモデル（DeepSeekやAlibabaのQwenシリーズ）と自社チップの互換性をアピールするなど、NVIDIAシェア奪取に向けた戦略を強めています<sup>18</sup>。
- **中国企業**：米国の対中輸出規制への対抗策として、中国国内でGPU相当のAIチップ開発・生産が始まっています<sup>19</sup>。HuaweiやAlibabaなどが独自AI半導体を発表しており、中国政府も巨額投資で国産化を後押ししています。
- **世界各地のスタートアップ**：アメリカやイスラエルをはじめ、日本でも「ポストNVIDIA」を掲げる新興企業が続々と登場しています<sup>20</sup>。各種の革新的アーキテクチャ（光学演算、脳型チップ、RISC-Vベースなど）が模索されており、2026年に向け技術の百花繚乱が予想されます。

特に日本からの挑戦として注目されるのが、Renzo（レンゾ）とラビダスです<sup>21</sup>。Renzoはプレイスーション向け半導体を開発してきた技術者たちが立ち上げた大学発スタートアップで、独自の計算機アーキテクチャ「CGLA」を開発しています<sup>22</sup>。CGLAはNVIDIAのGPUやGoogleのTPUに対しても優位性を持つとされ、技術詳細は以下の通り比較できます。

- **NVIDIA GPU - 汎用性**: 非常に高い（画像処理から科学計算まで幅広く対応）。**電力効率**: 課題あり（高性能だが消費電力が大きい）<sup>23</sup>。**技術特徴**: 大容量メモリと並列処理による汎用計算だが、演算ユニットとメモリが離れておりデータを遠方から頻繁に取得する必要がある<sup>24</sup>。
- **Google TPU - 汎用性**: 低い（行列演算など特定のAI計算に特化）<sup>25</sup>。**電力効率**: 高い（特定用途に最適化され効率良）<sup>23</sup>。**技術特徴**: 行列演算に特化した回路設計でディープラーニングの推論・学習を高速化<sup>24</sup>。
- **Renzo CGLA - 汎用性**: 高い（GPU並みに様々な計算に対応可能）<sup>26</sup>。**電力効率**: 極めて高い（GPU比で最大9割の消費電力削減を実現）<sup>27</sup>。**技術特徴**: データを近傍に集めてパイプライン処理する独自構造により、メモリアクセスを効率化して高速・省電力化を両立<sup>24</sup>。

このようにCGLAはデータ局所性の徹底と効率的な演算フローに特徴があり、もし実用化されれば演算当たりの電力効率でGPUを大きく凌駕し得ます<sup>28</sup>。もっとも、NVIDIAも新世代GPUでアーキテクチャ改良やソフトウェア最適化を進めており、簡単にシェアを明け渡すことは考えにくいでしょう。2026年は各社の次世代AIチップが出手する時期でもあり、半導体業界での「ポストNVIDIA」を巡る攻防が一段と激しくなる見込みです。

## 5. ラピダスによる国内製造の意義とバリューチェーン連携の必要性

日本の半導体新興企業ラピダス（Rapidus）は、最先端半導体の国内製造復活を掲げるプロジェクトとして注目されています。政府から約2.9兆円もの支援を受けており、2027年頃までに2nm世代相当のチップ量産を目指しています<sup>29</sup>。松尾教授はラピダスの存在意義を大きく二つの観点から評価しています<sup>29</sup>。

- 1. 安全保障上の価値（ソブリンAI）** - 半導体を自国で製造できる能力そのものが国家戦略上重要です<sup>30</sup>。海外依存を避け、制裁や供給網寸断のリスクに備える「技術主権」の観点で、ラピダスの国内生産能力は日本のAI基盤を支える安全保障的価値を持ちます。
- 2. ビジネス成立の鍵：バリューチェーン連携** - 半導体製造ビジネスを成功させるには、チップ単体だけでなくAIアプリケーションやデータセンターなどバリューチェーン全体との連携が不可欠だと指摘されています<sup>30</sup>。優れたチップを作っても、それを使うソフトウェア・サービスや大量生産のスケールがなければ収益化は難しいため、ラピダスには国内外のAI需要家との協力体制構築が求められます。

これらに加え、ラピダスには「日本製造業復活」の象徴としての期待もかかっています。日本はかつて半導体メモリ市場で世界シェアの大半を占めた歴史がありますが、その後の停滞を経てようやく先端分野に再参入する機会を得ました。国内製造が軌道に乗れば、人材育成や関連部材産業の活性化など波及効果も大きいでしょう。ただし巨額投資が必要な産業だけに、政府・企業連携のオールジャパン体制で取り組む必要があります。製造プロセス技術ではIBMとの提携、EUV装置ではASML社（オランダ）の協力など海外との協働も不可避であり、グローバルサプライチェーンの中でいかに独自価値を出すかが今後の課題となります。

## 6. フィジカルAI（家庭用ロボット）の市場性・価格帯・競争優位性・日本の参入可能性

家庭用AIロボット「NEO」。ソフトウェアの進化により、家庭内で人の代わりに作業するヒューマノイドが現実味を増している。2026年には米1X社がNEOの出荷を予定しており、新たな巨大市場の胎動に注目が集まる<sup>31</sup><sup>32</sup>。

AIが物理世界に進出する「フィジカルAI」の代表例として、家庭用ロボット市場が急速に立ち上がりつつあります。アメリカのスタートアップ1X社は2025年に家庭向けヒューマノイド「NEO」を発表し、2026年には一般家庭へのロボット提供を開始する計画です<sup>31</sup>。NEOは月額499ドル（約7.5万円）のサブスクリプションで家事代行を担うロボットで、洗濯物を畳んだり食器を食洗機に入れたりといった日常の雑務をこなすことを目指しています<sup>31</sup><sup>33</sup>。松尾教授も「近い将来、洗濯物を畳んだり食器をしまったりするロボットが登場し、巨大市場になる」と断言しており、まさにSFの世界が現実になりつつあるとしています<sup>31</sup>。

**市場性:** 家庭用ロボット市場は、うまくいけば「車、スマホに続く巨大B2C市場」になる可能性があります<sup>34</sup>。日々の暮らしに入り込むプロダクトであるため、その潜在需要は全世界で極めて大きいと考えられます。松尾教授は、ロボットが3~5年ごとに買い替え需要を生むような進化（ハードとソフトの融合による性能向上）が起きれば、自動車・スマートフォン級の大市場になり得ると見てています<sup>34</sup>。

**価格帯:** 現状、1X社のNEOは購入価格2万ドル（約300万円）と高額ですが、松尾教授は「単機能で100万円以下になれば市場が成立する」と予測しています<sup>35</sup>。つまりロボットが担うタスクを限定し低コスト化するこ

とで普及価格帯に近づけ、量産効果でさらに値下がりすれば、一気に各家庭への導入が進むでしょう。実際、NEOも月額課金モデルを採用し初期負担を下げる工夫をしています<sup>36 37</sup>。

**競争優位性と先行者メリット:** 家庭用ロボット分野では先行者利益が極めて大きいと考えられます。いったん市場に参入しユーザーを獲得した企業は、後からソフトウェアアップデートでロボットの機能を追加できるため、先に家庭に入り込んだロボットが圧倒的に有利になります<sup>38</sup>。例えば最初は掃除専用ロボットとして発売しても、後のアップデートで洗濯や見守り機能を追加することができます。このため最初に信頼を勝ち取ったブランドが継続課金やサービス連携で優位性を維持し、新規参入者の入り込む余地が小さくなるでしょう。またハードとソフトの一体最適化が重要な領域であり、ロボットOSやアプリ生態系を早期に構築した企業が標準プラットフォーム化する可能性もあります。

**日本の参入可能性:** 家庭用ロボットは、実は日本がかつて得意とした領域でもあります。ホンダのASIMOをはじめ、二足歩行ロボットの基礎技術では日本企業・研究機関が世界をリードした時期がありました。松尾教授は「AI技術が成熟した今こそ、日本が再びロボットで主導権を握る絶好のタイミング」だと強調しています<sup>39</sup>。過去には先行しすぎて市場が追いつかない例もありましたが、「マーケットが成立し始める時にもう一度挑戦すべきだ」と述べ<sup>39</sup>、ハードウェア技術で強みを持つ日本企業がAIを得て復権できるチャンスだと訴えています。具体的には、トヨタやソニーなどが家庭用ロボット開発を推進したり、スタートアップとの協業で実用化を急ぐことなどが考えられます。既にパナソニックなどは介護ロボットに参入していますが、2026年前後に訪れるかもしれないロボット元年に向け、オールジャパンでの取り組み加速が望されます。

## 7. 自動運転分野：テスラ方式と他社の複合アプローチの技術・現実評価、日本の対応戦略

自動車産業でもAI化の波は押し寄せており、特に自動運転技術を巡って各社が競争を繰り広げています。ここで大きく対照的なのが、テスラ方式とその他メーカーの複合アプローチです。

- **テスラ方式（エンドツーエンドAI）:** テスラはカメラ画像の認識から運転判断・制御まで、**全てを一つの巨大なAI（ニューラルネット）**で行う戦略を追求しています<sup>40</sup>。いわゆるエンドツーエンドのAIモデルで、人間の運転を丸ごと学習させようというアプローチです。必要なセンサーもカメラのみ（LIDARを使わない）としており、純粹にAIの学習能力に賭けています。
- **他社の複合アプローチ:** 一方、Google傘下のWaymoやトヨタなど多くの自動車メーカーは、複数のAIモデルや従来のルールベースシステムを組み合わせた現実的アプローチをとっています<sup>41</sup>。具体的には、高精度地図やLIDAR・レーダーなど各種センサーで安全性を高めつつ、一部の判断には従来手法も用いる“ハイブリッド”なシステムです。冗長性を確保し、人命を預かるシステムとしての信頼性を優先しています。

**技術的・現実的な評価:** 松尾教授は「原理的には巨大な一つのニューラルネットワークでうまくいくはず」としながらも、「現実には安全性やレアケース対応を考えると複合アプローチの方が信頼できる」と分析しています<sup>42</sup>。つまり理論上はテスラ方式が洗練された解となり得ますが、現時点では予測不能な状況や安全マージンの確保の点で、センサー融合やバックアップシステムを持つ他社方式に軍配が上がるとの見方です<sup>43</sup>。通常であれば現実解を探る企業が勝利すると考えられますが、テスラのイーロン・マスク氏は理想を実現させるだけの**強力な実行力**を持っており、この存在が勝敗の行方を不透明にしているとも指摘されます<sup>42</sup>。実際テスラは既に「疑似的な自動運転（レベル2相当）」機能を大量のユーザーデータをもとに改良し続けており、圧倒的な走行データ資産を築いています。他社が慎重に実証実験を積む間にもテスラは公道データを蓄積しモデル改善を回すという強みがあり、**理想論VS現実路線の戦い**は依然決着がついていません。

**日本の対応戦略:** 日本勢（トヨタ、ホンダ、日産など）は自動運転開発で一時遅れを指摘されましたが、現在では巻き返しを図っています。松尾教授は、日本メーカーは単独で全てを抱え込むのではなく「世界中のスタートアップと連携」して技術を取り入れていると述べます<sup>44</sup>。たとえばトヨタは自動運転スタートアップの買収や提携（米国のAuroraやNuroとの協業）を行い、日産も自動運転技術企業と協働しています。また日

本の部品メーカー（デンソー等）はグローバルな自動運転エコシステムに不可欠な存在であり、エコシステム全体の一部として部品供給や統合プラットフォーム作りで主導権を握る戦略もあります<sup>44</sup>。国としては、道路交通法規の整備や5Gインフラの拡充など環境面の整えも重要です。総合的には、日本は「遅れる」のではなく独自の強みを活かす形で参画していると捉えるべきでしょう。安全性に極めて厳格な日本市場で実証を積むことで、より完成度の高いシステムを輸出するチャンスもあります。テスラ方式が席卷する未来と決まったわけではなく、日本企業には堅実な戦略で逆転する余地が残されています。

## 8. 「ソブリンAI」としての国産基盤モデル開発の意義と投資効率の視点

米中がAIで突出する中、日本独自の基盤AIモデルを開発する意義も議論されています。松尾教授は、他国（特に米国）のクラウドやモデルに過度依存することのリスクに言及し、国家として「ソブリンAI（主権AI）」を保持する重要性を認めています<sup>45</sup>。具体的には「サーバー切断や半導体禁輸」といった事態が起きても、自国でAI開発・運用ができる体制を持つことが安全保障上も産業戦略上も価値を持つという考え方です<sup>46</sup>。欧州でもGAIA-Xなどデータ主権・クラウド主権の動きがありますが、日本もAIにおいて一定の自主性・独立性を持つことが将来的な交渉力につながります。

もっとも、松尾教授は同時に投資効率の重視を主張しています<sup>47</sup>。すなわち、米OpenAIやGoogleのように数千億円規模の資金を投じて「世界最高性能」のモデルを目指すような消耗戦に参加する必要はないというスタンスです<sup>47</sup>。限られたリソースを考慮すれば、日本はニッチでも実用性の高いモデル開発や、少ない計算資源で賢く学習させる効率的アルゴリズムの研究などに注力すべきでしょう。実際、2023年には経産省・NEDO主導で日本語特化の大規模言語モデル開発プロジェクト（GPT-3クラスのモデルを省電力で作る試み）が立ち上がりましたが、こうした方向は「投資効率を追求した国産モデル開発」と言えます。日本企業も、自社データを活用した専用モデル開発や、オープンソースモデルの適用によるローカライズAIに取り組み始めています。重要なのは「他国に依存しすぎない安全弁を確保しつつ、限られた資源を有効投入して実利を取る」ことであり、政府の支援策やベンチャー投資もこの観点からデザインされるべきです。

## 9. 日本の強み「活用からのイノベーション」アプローチの再評価と戦略提案

松尾教授は日本のAI戦略について、「活用からイノベーションを生み出す」というアプローチが日本の強みであり勝ち筋だと強調しています<sup>48</sup>。これはどういう意味かというと、最先端の基礎技術をゼロから創出するよりも、既にある技術を現場で活用し磨き上げる中で新しい価値を生む戦略です。歴史的にも日本はこのパターンで成功してきました。例えば：

- ・内燃機関という欧米発の技術を徹底的に改良して高品質な自動車産業を育てた<sup>49</sup>。
- ・トランジスタ技術をもとに小型ラジオや家電を革新的商品として普及させた<sup>49</sup>。

このように「要素技術 → 応用製品」の段階で世界をリードする商品を生み出し市場を席巻するケースが多く見られます。AIに関しても同様で、様々な産業でAIを活用して付加価値向上や効率化を追求し、その中で得たノウハウから新たな技術やサービスを生み出すことが日本の取るべき道だとしています<sup>50</sup>。実際、日本企業は製造業、金融、医療、農業など幅広い分野でAI活用の実証を行っており、現場で問題解決する中から独自の改良アイデアが多数生まれています。こうした現場起点のイノベーションを積み重ねることで、「ニッチだけれど世界一」の技術や製品を数多く創出できる可能性があります。

さらに、活用から利益が出ればそれを技術投資に再循環させる好循環も描けます<sup>51</sup>。松尾教授は、各産業でAI導入による勝ちパターン（利益増やコスト減のモデル）を見つけ出し、そこから得た利益を次の技術開発投資に回すサイクルを構築することが日本の戦略だと述べています<sup>50</sup>。例えば工場のAI最適化で生産性を上げたら、その利益でさらに高度なAIロボット導入に充てる、といった具合です。このサイクルを回すことで、基礎技術開発の巨額投資を単独で賄わなくても持続的に技術力を高めていくというわけです。

国としても、このアプローチを後押しするために現場発のAI導入プロジェクトを支援したり、異業種連携のプラットフォームを整備すると良いでしょう。日本の多様な産業現場は「問題の宝庫」であり、「AIの出番」も無数に存在します。その現場力×AI活用力から生まれるイノベーションこそが、日本がAI時代において存在感を発揮する鍵だと考えられます。

## 10. 松尾研スタートアップの特徴とグローバル展開に向けた課題・機会

松尾教授の研究室からは多くのAI系スタートアップが生まれていますが、そのビジネス展開スタイルには共通した特徴があります。日本では珍しく大学発の起業が盛んな研究室ですが、松尾研出身のスタートアップの多くはまず受託ビジネスから開始し、**身近な顧客の課題解決に徹する**ケースが多いといいます<sup>52</sup>。具体的には、大企業や自治体などからのプロジェクトを請け負い、その現場ニーズに応えるソリューションを提供しながら事業を成長させるパターンです。この手堅い進め方は「日本人のメンタリティに合っている」アプローチだと松尾教授は分析しています<sup>52</sup>。確かにいきなり巨大な資金調達をしてリスクテイクするより、まず足元の信頼を築き売上を立てつつ徐々にスケールする方が、日本では成功率が高い傾向があります。

しかし、この受託ベースのスタートにはグローバル展開上の課題もあります。受託中心だとビジネスが国内顧客に密着しすぎてプロダクトの汎用化・スケーラビリティが遅れる恐れがあるのです。日本のスタートアップがグローバル市場で戦うには、自社サービスをパッケージ化・標準化して海外顧客にも展開できるようになります。松尾研系スタートアップはまず国内実績を積む傾向が強いため、**世界展開への意識転換と組織作り**が一つの課題と言えるでしょう。ただ、その点を踏まえて近年は英語圏の人材を採用したり、海外拠点を設ける企業も出てきています。

松尾教授は日本発AIスタートアップのグローバル進出の道筋として、二つのルートを挙げています<sup>53</sup>：

- **大企業との連携による海外展開:** 金融・製造業・商社など既にグローバルに事業展開している日本の大企業とタッグを組み、そのネットワークに乗って海外市场に進出する方法<sup>54</sup>。実績ある大企業と組めば信用力や現地での支援も得やすく、日本発技術をスムーズに持ち込めるメリットがあります。
- **国内需要を基盤とした展開:** 日本国内で深刻な課題（例：労働力不足）に対するソリューションをまず磨き上げ、それを必要としている国へ展開する方法<sup>55</sup>。例えば農業や建設、介護など日本でAI導入が進む領域はASEANや欧米でも課題が共通しており、**日本で成功したモデルをテンプレート化**して輸出できる可能性があります。

これらは日本発スタートアップにとって大きな機会です。既に金融AI、製造DX、ロボティクス介護などの分野で、日系スタートアップがパートナー企業とともに海外プロジェクトを手掛け始めています。また、2023年には松尾教授自身も「**Third Intelligence（サードインテリジェンス）**」というスタートアップを設立し、「偏在型AGI」というコンセプトで日本からAGI開発に挑戦する姿勢を示しました<sup>56</sup>。こうした野心的な試みは国際的にも注目を集めしており、優秀な研究者・起業家が国内に留まらず世界を舞台に活躍する好循環が生まれつつあります。

総じて、日本のAIスタートアップは着実な強みと慎重さを持ちながらも、**グローバルで戦う意識改革**が進んできた段階と言えます。課題は規模拡大のスピードですが、官民の支援策（海外アクセラレータープログラム等）も増えており、2026年頃には松尾研発企業から世界的ユニコーンが生まれる可能性も秘めています。

## 11. 教育輸出としてのAI講座のASEAN・アフリカ展開と日本企業への波及効果

日本がAI人材育成で培ったノウハウを海外に展開する動きも出ています。松尾研究室は「**ディープラーニング基礎講座**」など実践的なAI講座を国内で提供してきましたが、近年これを**ASEANやアフリカの大学へ輸出する**試みを行いました<sup>57</sup>。2023年には東南アジア・アフリカ向けにオンラインAI講座を開講し、7,700人の応募を集め大盛況となったそうです<sup>57</sup>。講座は現地の大学と連携して行われ、内容も日本で蓄積した教育

コンテンツがベースになっています。結果として、この取り組みは日本発の教材で学んだ海外AI人材のコミュニティを形成しつつあり、日本企業の将来的な海外展開にメリットをもたらすと期待されています<sup>57</sup>。

具体的な波及効果として考えられるのは、日本企業が海外でAIプロジェクトを進める際に協力してくれる人材ネットワークができることです<sup>57</sup>。日本の講座で学んだ技術者が現地企業や政府機関に増えれば、日本企業が現地でビジネスをする際に共通言語を持つパートナーとして機能してくれるでしょう。また、日本に好意・興味を持つ高度人材層を増やす「ソフトパワー」の向上にもつながります。松尾教授は、このような教育展開により「日本企業の海外展開を支援する長期的メリット」があると述べています<sup>57</sup>。

ASEANやアフリカは、今後AI人材需要が高まるフロンティアでもあります。欧米や中国だけでなく、日本が教育面で関与することで、現地の標準やコミュニティ形成に日本流の影響力を及ぼせる可能性もあります。たとえば日本企業の製品・プラットフォームを学生時代から使ってもらえば、その国でのデファクトスタンダード獲得につながるかもしれません。実際、トヨタや日立などはいくつかの新興国で技術教育プログラムを展開し、自社技術に精通した人材を育成する試みをしていますが、AI分野でも同様の取り組みが今後広がるでしょう。

教育の国際展開は日本自身の課題である人材不足の解消にも一助となるかもしれません。優秀な受講生を日本の大学院や企業に招くことでブレインゲインにつなげたり、海外拠点の現地主任に登用することも考えられます。いずれにせよ、知の交流を通じた関係構築はビジネス以上に長期的な効果をもたらす可能性が高く、日本得意とする「人づくり外交」とAIを結びつける先駆的事例と言えるでしょう。

## 12. 雇用への影響：AIによる仕事の変化と人手不足対応としての可能性

最後に、AIの進展が雇用に与える影響についてです。世間では「AIで仕事が奪われるのでは」との不安も根強いですが、松尾教授は日本の雇用環境に関して比較的楽観的な見方を示しています<sup>58</sup>。日本では米国のように即座に大量解雇して業務をAIに置き換えるケースは考えにくく、終身雇用慣行や人員調整の難しさもあって、急激な失業にはつながりにくいと分析しています<sup>59</sup>。むしろ、AIが担うのは仕事そのものではなく仕事に含まれる個々のタスクであり、人間の仕事の内容が変わっていくという捉え方です<sup>59</sup>。「AIが仕事を奪う」というより、「タスクを奪う」という指摘の通り、定型的な事務作業やデータ整理などはAIに代替され、人間はより付加価値の高い業務にシフトしていくでしょう<sup>59</sup>。

特に日本が直面する深刻な課題は人手不足です。一部業界（介護・建設・飲食など）では人手が足りず困っている状況であり、松尾教授は「むしろそうした業界にAIを導入して効率化し、人間がより創造的な仕事に時間を使えるようにすることが重要だ」と述べています<sup>60</sup>。例えば介護記録の自動作成や、建設現場の点検業務のAI補助などは既に実用段階にあり、人手不足の穴をAIが埋める事例が増えています。これは雇用を奪うどころか、担い手がない仕事をAIが補完し、人々の負担を減らすポジティブな側面です。

一方、米国の状況にも触れられています。米国ではプログラマーがAIの影響で仕事を失いつつある職種の筆頭とされますが、松尾教授は「経験を積んだ人材は簡単には置き換えられない」と付け加えています<sup>61</sup>。高度なスキルや創造力を持つエンジニアはむしろAIを使いこなす側に回り、生産性を上げています。過去の技術革新と同様、単純な繰り返し作業は機械に、応用や創造が必要な部分は人間にという役割分担が進むと考えられます。

総じて、AI時代の雇用は「無くなる仕事」以上に「変わる仕事」が中心テーマとなるでしょう。日本の企業・社会には、人材を単に削減する方向ではなくリスキリング（再教育）によってAIと協働できるようにする動きが広がっています。政府も人材育成策を打ち出し、失職者には新たなITスキル訓練の機会を提供するなどの施策を講じています。AIが得意な部分と人が得意な部分を見極め、人間には創造性・対人能力・戦略立案など高付加価値分野に注力してもらうことで、生産性向上と雇用安定の両立を図ることが可能です。労働力人口が減少する日本にとって、AIは脅威というより不足分を補い新たな成長をもたらすパートナーとなり得る存在だ

と評価できます<sup>60</sup>。今後は教育体系や働き方の柔軟化など制度面の整備も伴い、AIと人が共存・協働する社会への移行を円滑にしていくことが求められます。

**参考文献・出典:** 松尾豊「2026年AIの展望」インタビュー/講演資料<sup>62</sup> <sup>12</sup> <sup>31</sup> 他, Financial Times (via GIGAZINE)<sup>8</sup>, People誌<sup>32</sup>, 他各種資料.

---

1 2 3 4 5 6 10 12 13 14 15 16 17 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 34 35 38  
39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 2026年AIの展望：松

尾豊教授による勢力図激変の予測.docx

file://file\_000000093c87209b7ca9ea2e42b09c9

7 8 9 11 18 DeepSeek・Baidu・Alibabaなどの中国企業がAIモデルをオープンソースにしているのは  
「アメリカの規制を回避するため」 - GIGAZINE

<https://gigazine.net/news/20250324-why-china-flooding-powerful-ai/>

32 33 Meet NEO, the Robot That's Coming to Lend a Hand Around the House

<https://people.com/meet-neo-the-robot-thats-coming-to-lend-a-hand-around-the-house-11840697>

36 37 OpenAI出資の1Xが2万ドルで「NEO」予約開始——2026年は家庭用ヒューマノイド元年か -  
FabScene（ファブシーン）

<https://fabscene.com/new/special/1x-neo-release-humanoid-robot/>